米国ハイ・イールド債券マンスリー

ご参考資料 | 2026年11月11日

インカム収入に支えられて小反発

ポイント

1. 2026年10月の米国ハイ・イールド債券市場概況
2. 利回りやスプレッドの状況、および、デフォルト動向
3. 今後の経済・市場見通し

1．2026年10月の米国ハイ・イールド債券市場概況

10月の米国ハイ・イールド債券は小反発

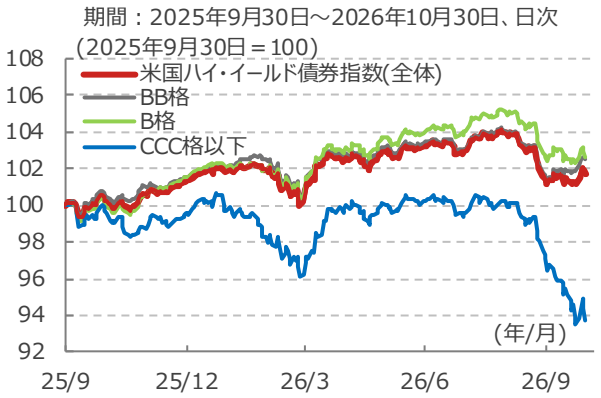
10月末の米国ハイ・イールド債券の利回りは8.30%と前月末と同水準でしたが、インカム収入に支えられてリターンは前月末比で0.29%上昇しました。米5年国債利回りは前月末比で0.37%低下（価格は上昇）して4.70%となり、対米5年国債スプレッドは3.60%と前月末比で0.37%拡大しました。

10月は、インフレ懸念の再燃等によって9月に急上昇した米国債利回りが、低下に転じました。一方、米国ハイ・イールド債券の利回りには変化がありませんでした。その結果、米国債利回りとのスプレッドは拡大しましたが、インカム収入に支えられて、リターンは上昇となりました。

BB格カテゴリーが優勢

格付別の月間リターンは、BB格+0.92%、B格▲0.07%、CCC格以下▲3.49%となり、格付が最も高いBB格カテゴリーが優勢でした。また、格付が最も低いCCC格以下カテゴリーは大幅な下落となりました。セクター別月間リターンでは、鉄道+3.26%、製鉄+2.51%、公益+2.03%が上位3業種で、製紙▲7.60%、空輸▲5.61%、通信▲3.08%が下位3業種でした。

米国ハイ・イールド債券市場の動向



	リターン		利回り	
	10月	年初来	10月	前月比
米国ハイ・イールド債券指数（全体）	0.29%	0.33%	8.30%	0.00%
格付別				
BB格	0.92%	0.89%	6.98%	-0.17%
B格	-0.07%	1.04%	8.45%	0.12%
CCC格以下	-3.49%	-5.85%	17.33%	1.18%
セクター別				
鉄道	3.26%	-9.08%		
製鉄	2.51%	2.89%		
公益	2.03%	1.99%		
通信	-3.08%	-5.23%		
空輸	-5.61%	-6.83%		
製紙	-7.60%	-25.81%		
米国債（5年）	1.99%	-0.93%	4.70%	-0.37%
米国債（10年）	3.28%	-2.03%	4.91%	-0.36%

時点：2026年10月末時点、米ドルベース
・セクターについては、10月リターンの上位3業種と下位3業種をあげています。
・使用している指数については、P4をご参照ください。
（出所）ICE、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

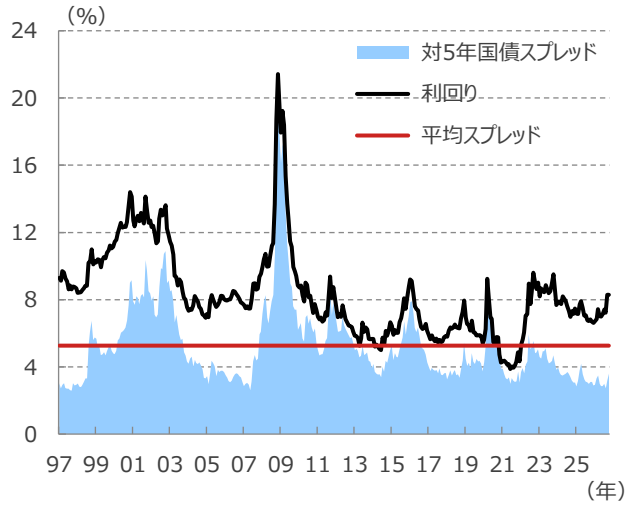
2．利回りやスプレッドの状況、および、デフォルト動向

利回りやスプレッドの状況

10月末時点で、米国ハイ・イールド債券の利回りは8.30%と前月末と同水準でした（右上図）。9月は、原油先物相場が一時100米ドルを再び超えたことでインフレ懸念が再燃したことなどから、米国債利回りが大きく上昇しましたが、10月は急上昇の反動などから米国債利回りは低下に転じました。一方、米国ハイ・イールド債券の利回りに変化は見られませんでした。

対5年国債スプレッドは3.60%となり、前月末から0.37%拡大しました（右上図）。米国債利回りが低下した一方で、米国ハイ・イールド債券利回りに変化がなかったことで、スプレッドは拡大しました。なお、スプレッド水準は過去平均（5.26%）を引き続き下回っています。

米国ハイ・イールド債券の利回り、スプレッドの推移



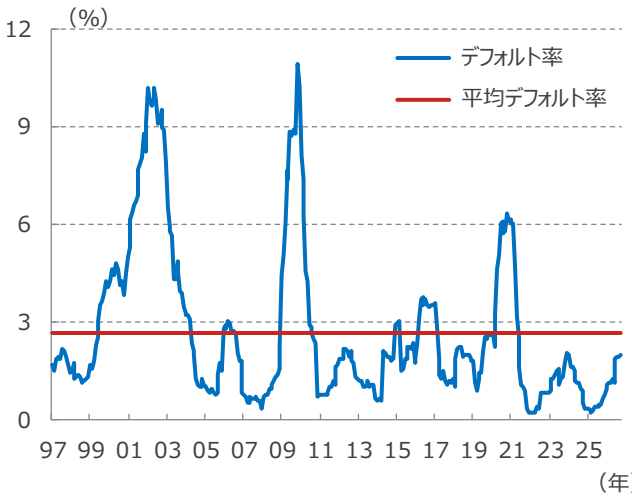
期間：1997年1月末～2026年10月末、月次
・スプレッドは米5年国債利回りとの差
・平均スプレッドは、1997年1月末～2026年10月末の平均値
・使用している指数については、P4をご参照ください。
（出所）ICEのデータを基に野村アセットマネジメント作成

デフォルト（債務不履行）動向

10月末のデフォルト率（金額ベース）は1.95%と、前月末から0.08%低下しました（右下図）。米国ハイ・イールド債券市場では10月に1件のデフォルト（各種メディア関連企業）が発生し、金額は約8億米ドルでした。

今後のデフォルト率については、引き続き大きく上昇する状況ではないと考えられます。米中間選挙が終了し、大きな政治イベントを通過したことで、不透明要因が減少しています。中東情勢についても、緊張緩和を期待して原油相場が低下しており、今後のインフレ動向への懸念がやや後退する期待が持てます。また、AI（人工知能）関連投資については、様々な問題が指摘されていますが、成長自体は続くと思われ、米企業業績も堅調に推移していることから、米経済を引き続き支えることが期待されます。このような状況下では、デフォルト率の大幅な上昇は避けられると考えています。

米国ハイ・イールド債券のデフォルト率の推移



期間：1997年1月末～2026年10月末、月次
・デフォルト率とは、「過去12ヵ月間に発生したデフォルト銘柄の発行残高の額面累計」÷「JPモルガンのデータベースに基づく現在の米国ハイ・イールド債券市場規模と12ヵ月前の市場規模の平均値（2時点の平均値）」で算出した数値です。
・平均デフォルト率は、1997年1月末～2026年10月末の平均値
（出所）JPモルガンのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

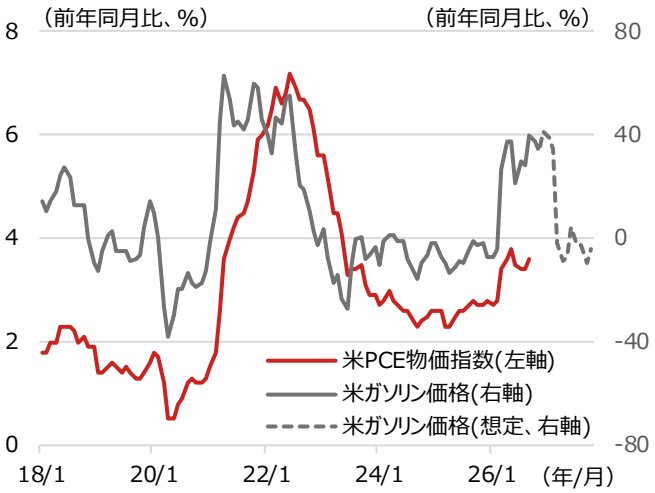
3．今後の経済・市場見通し

ガソリン等エネルギー価格上昇圧力は一巡へ

中東情勢緊迫化などをきっかけに原油価格が高止まりし、ガソリン等のエネルギー価格も高水準で推移しています。エネルギー価格の上昇はややタイムラグを伴って、総合的な物価指数であるPCE物価指数などに波及するため、同物価指数も足元で高止まっています（右上図）。

一方、米ガソリン価格が今後に足元の4.0米ドル程度で高止まりしても、前年同月比で見れば、一巡効果が働くことで、上昇率は2027年3月以降は大きく鈍化していく計算になります。米ガソリン価格の上昇率が鈍化していけば、ややタイムラグを伴うものの、今度はエネルギー高由来のインフレ圧力は徐々に和らぎ、27年後半以降の米インフレ減速につながる期待が持てます。

米PCE物価指数、米ガソリン価格の推移



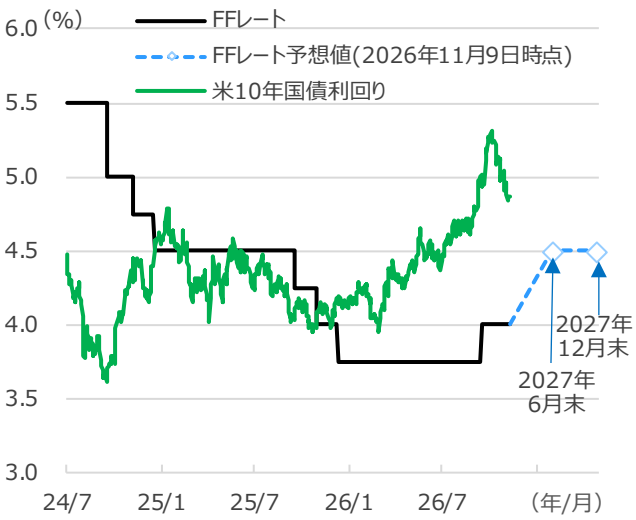
期間（米PCE物価指数）：2018年1月～2026年9月、月次
期間（米ガソリン価格）：2018年1月末～2026年10月末、月次
・PCE：個人消費支出
・米ガソリン価格は米全国平均のレギュラーガソリン価格。想定は足元の4.0米ドル/ガロンがこの先も続いた場合の試算値、2027年10月まで。
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

27年前半での利上げ打ち止めはプラス？

上述のように、エネルギー高由来のインフレ圧力が27年後半に向けて徐々に鈍化していくことが予想されることなどを背景に、金利先物市場が織り込む今後のFFレートは、27年央にかけては2回程度の利上げ（1回あたり0.25%）が行なわれる予想となっているものの、その後の年後半は利上げ無しという予想になっています（11月9日時点、右下図）。

米利上げに打ち止め感が出てきたことで、一時は5.3%程度に上昇した米10年国債利回りは、足元で5%以下に低下しています。長期金利の落ち着きは、米国ハイ・イールド債券にとって安心材料となることが期待されます。米国ハイ・イールド債券の8%台前半という利回り水準は近年では高いレンジに位置しているため、上述のような環境においては、米国ハイ・イールド債券は魅力的な市場であると考えます。

FFレート、先物によるFFレートの2027年6月末、27年12月末の予想値、及び、米10年国債利回りの推移



期間：2024年7月1日～2026年11月9日、日次
・FFレート：FF（フェデラルファンド）金利誘導目標上限値
・FFレート予想値：FFレート先物市場から算出した2027年6月末、27年12月末のFFレート予想値（上限値）
・使用している指数については、P4をご参照ください。
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

＜当資料で使用した指数について＞
米国ハイ・イールド債券指数(全体)：ICE BofA U.S. High Yield Constrained Index
米国ハイ・イールド債券指数(BB格)：ICE BofA U.S. High Yield BB Rated Constrained Index
米国ハイ・イールド債券指数(B格)：ICE BofA U.S. High Yield B Rated Constrained Index
米国ハイ・イールド債券指数(CCC格以下)：ICE BofA U.S. High Yield CCC and Lower Rated Constrained Index
米国ハイ・イールド債券指数(各セクター指数)：ICE BofA U.S. High Yield Indexの各セクター指数
米国債券：ICE BofA Current 5/10-Year US Treasury Index

＜当資料で使用した指数の著作権等について＞
●「ICE BofA U.S. High Yield Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield BB Rated Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield B Rated Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield CCC and Lower Rated Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield Index SM/®」、「ICE BofA Current 5/10-Year US Treasury Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、 表示することができません。

2026年11月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 ＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会